

第10回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事概要

日時：令和元年12月18日（水）

午後1時30分～午後3時

場所：埼玉県庁 本庁舎2階 庁議室

1 開会

2 挨拶（堀光 政策・財務局長）

3 議事

（1）第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

資料1～7により、第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の考え方、人口ビジョンの概要等について事務局から説明を行った後、各委員から質問・意見をいただいた。

<委員からの主な質問・意見>

○ 資料1の53ページの基本目標4の重要業績評価指標（KPI）「県内介護職員数」について、令和6年の目標値は111,400人となっている。これは必要枠を加味するなど分析をした上で目標を立てたのか教えてほしい。

⇒ 国の「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」で示された推計値に基づき、目標値を算定した。

○ 資料3-1の1ページの図「埼玉県の人口の推移（年齢3区分別）」について、2015年の年齢3区分別人口を足すと「721万人」になって、グラフ上に記載されている総人口の数字「727万人」と異なっている。これは正しい数字なのか。

⇒ 本グラフは国勢調査を基に作成している。国勢調査の集計上、年齢不詳の方が一定数存在しており、年齢不詳の方の人数は年齢3区分別人口に含まれていない。そのため、年齢不詳の方を含めた総人口は727万人で間違いはないが、年齢3区分別人口の合計と6万人の差が出ている。

- 第 2 期総合戦略（素案）と現行戦略の「5 地域の特徴に基づく重点課題・施策（参考）」の「【地域の特徴に基づく重点課題・施策】」を比較すると、例えば秩父地域や本庄地域は人口減少が進んでいるにも関わらず記載内容が変わっていない。施策として、より踏み込んだことをやっていく必要があるのではないかと思うがいかがか。

⇒ “計画” という性質上、ある程度網羅的な記載になっている。実際には事業執行の段階で、例えば、地方創生推進交付金を活用して秩父地域を対象とした起業支援や観光振興等を実施している。

- 資料 3-1 の 10 ページの試算③に「(合計特殊出生率が)2040 年に人口置換水準 2.07 に上昇すると」とあるが、「人口置換水準」の意味を教えてください。

⇒ 人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率である。

- 人口動態がより深刻化している中で、いわゆる基本的課題が第 2 期戦略と現行戦略で同一という整理はいかがなのかというのがまず一つある。

また、SDGs の考えを「まち・ひと・しごと創生に向けた考え方」として総論的に新たに盛り込んだということだが、SDGs を意識して、よりやっていくんだということを示すためにも、SDGs と施策がどう紐づくかというのを示すことが一つの工夫としてあってもいいのではと思う。

それから、8 月に知事が交代したので、公約を踏まえ、今の知事の色というものを前面に出してもいいのではないか。

⇒ 「人口動態がより深刻になっているのではないか」という見方は確かにあると思う。しかし、平成 26 年に社会減であった市町村における社会減の人数は 5,000 人台であったが、平成 30 年には 4,000 人台と数としては若干改善している。深刻な状況には変わらないかもしれないが、改善している部分はある。また、合計特殊出生率についても目標値には届いていないが、現行戦略開始時点よりも向上しており、一定の効果が見られていると考えている。このような状況を踏まえて、第 2 期戦略は現行戦略を踏襲して、充実させていくというスタンスをとった。

SDGs については、各目標をどの施策にどのように関連付けていくかというの

は判断が難しいところもある。県の計画にはまち・ひと・しごと創生総合戦略以外にも様々なものがあり、特に、最上位計画として5か年計画というものがある。どの施策をSDGsのどの目標に関連付けていくかというのは、最上位計画である5か年計画の中でまずは整理していく必要があると考えている。

知事の公約についても、まずは5か年計画の中で整理させていただいた上で、総合戦略を含む県のその他の計画に順次反映していこうということで今検討しているところ。

- 些末な話かもしれないが、基本指標やKPIの目標値は端数まで示すより、なるべく数字を丸めたほうが頭に入りやすいのではないか。

⇒ 今後の参考にさせていただく。

- スポーツ振興を新たに盛り込んだことは非常にいいことだと思う。発展性もあるし、健康長寿や人生100年プロジェクトにつながる話でもある。

- 官民連携について、よく素案を読んでいくと、ここはきっと該当する項目なんだろうなというのは分かる。しかし、それも意識して第2期県総合戦略を組立てているということを示す工夫もあっていいのかなと思う。

⇒ 例えば、30ページに「(5)多様な主体との連携」を記載したり、基本目標4にも色々な連携を進めるということに記載したりしている。“計画”という性質上、表現が漠然としたものになっているところがあるため、事業を執行する中で推進していくことで御理解いただきたい。

- 市町村も同じように次期総合戦略を作っていく中で、なかなか難しいかもしれないが、市町村とのすみ分けが必要になるのではないか。

⇒ 県は市町村のバックアップをしつつ、全県的に施策を進めて行くという立場にあると認識している。

- 県内の複数の市町村のまち・ひと・しごと創生関係会議に出席しているが、そこで示される数字を全部合わせると埼玉県の人口が800万人くらいになってしまうのではないかなと。市町村の計画と県の計画の整合をどう図っていくのが課題であ

らと思っている。

また、近隣の都県との関係で施策はプラスなのかマイナスなのかという視点を持たなければいけないかなと思っている。総合戦略がイメージしている県民というのは、埼玉県で生まれて、勉強して、育って、働いて、医療にかかって、福祉にかかって、亡くなっていくという人だと思う。今、埼玉県一県で事足りている県民が何人いるかという話がある。特に東京を中心とした首都圏3都県や北関東との関わりというような視点も入れなければいけないのではと思う。ただし、いわゆる計画なので、各県の施策とどういうふうに絡めるかというのは難しいと思うので、共通するようなテーマがあるならば、例えば、群馬・栃木・茨城・埼玉4県でこの5年でどういう変化があったのかという評価にトライしてみるとか、埼玉県で完結した評価というのはどれくらい意味があるのかというのをもう少し検討していただきたいと思う。労働や医療などの指標というのは、県内で完結するような評価だと時代についていけないような気がするので、総合戦略自体はこれでいいと思うが、評価の時にはより広い意味でコミュニティとしての単位で政策評価できるような手法を何か考えていかないといけないかなと思う。

⇒ 埼玉県単独で経済も福祉も成り立っていない現状を踏まえたとき、埼玉県の政策がどうあるべきかを評価した方がいいという御指摘かと思う。まずは上位計画である5か年計画を策定する中で、御意見いただいたことを踏まえて、検討していきたい。

- 高齢者等への就業支援については、資料1の39ページの「中高年齢者の再就職活動の支援」、その一言しか書かれていない。確かに、第2期県総合戦略の計画期間は令和2年度～6年度（2024年度）だが、その後に2025年問題、更に2035年問題もあり、80歳の親が50歳の子供の面倒をみているという状況も既にあつたりする。健康でいるのも大切だが、どうやって収入を得ていくかというのが必要だと思うので、今の高齢者が抱える課題の解決に向けたことを少し入れ込んでどうなのかなと感じる。他の世代のところの雇用に関してはかなり書かれているが、高齢者に関する記載が少し足りないのかなというように感じる。

⇒ 確かに「中高年齢者の再就職活動の支援」と一言かもしれない。しかし、事業としては働くシニア応援プロジェクトとして、例えばセカンドキャリアセンターの取組やシニア向けの起業支援など個別具体の事業として展開していると

ころ。

- 例えば人口ビジョンに高齢者が抱える課題を記載する方法もあると思うので、可能な範囲で検討いただければ。

- 資料 1 の 47 ページに「一般的家庭のモデルを多子世帯に変えるとともに、第 3 子以上を持つ多子世帯への支援を充実する」という形の文言を入れていただいたことは、子育て支援に関わる者の後押しをしていただけたものと思っている。

子育て支援センターが充実することは、そこにつながったお母さんが第 2 子、第 3 子を産めることにつながっている。ただ、多機能型で一時預かり事業をやっている支援拠点というのは、埼玉県でも数が少ないかと思う。多機能化を進めて、特にアウェイ育児を行っているような家族の更なる支援につながればと思う。

一方、現在、年間 3,000 人の女性が子宮頸がん・子宮がんで亡くなる現状があり、また、年間で 1 万個の子宮が無くなっているという現状もある。10 年経つと 10 万個の子宮が無くなり、10 万人の子供が産まれてこない可能性もある中で、がん検診の啓発等が載っていない。子育て世代は生産年齢である 15 歳から 64 歳に丁度はまわっていて、生産年齢人口減少の観点からも健康に関する記載が無いことを疑問に思う。

⇒ 保育関係についてはどのような事業展開が図れるか事業課と考えていきたい。

難しいのは、県と市町村との役割分担であり、県は何をどこまでどのようにやっていくかを考えたうえで、事業展開につなげられるものはつなげていきたい。

健康の関係については、構成上の理由もあり、基本目標 4 に医療関係ということで高齢者を軸に記載をしている。「子宮が無くなる」という衝撃的かつ重要なメッセージを発していただいた。アドバイスを引き続きいただければと思う。

- 共助社会づくりに関しては、埼玉は非常にマンパワーが素晴らしく、また、それに対する県の支援が上手く動いているというのがたくさんある。例えば子供の居場所づくりでは、非常にうまく共助の形ができていると感じている。行政だけがやるのではなくて、パワーのある高齢者の方とか、あるいは子育て経験のある女性の方・男性の方達が力を合わせて地域の中でそういう拠点をまたつなげていく。そのような社会の中では行政のパワーが更に生きてくると感じている。

資料 2 の「Ⅱ 現行戦略の評価」を見ると、基本指標である「0～14 歳の転入超過維持」と「合計特殊出生率」は到達度が 100%を下回っているが、実際にはすごく健闘されていると思う。子育て支援に関して言えば、地域の方たちの力がどんどん作られてきている、そういう状況の中にあるのではないかと感じている。現行戦略を更に発展させていただいて、特に共助の部分をうまく組み入れながら、連携を図るということをご希望したい。

⇒ 県としても「子供の居場所づくり」は民間の力を借りることでうまく進められているのではないと思う。このノウハウを色々なジャンルに応用していければよいと考えている。引き続き御指導いただきたい。

○ 子供の居場所づくりは素晴らしく成果が出ているところであるし、また、子ども食堂という関連の中から、若い世代の方たちから妊娠世代の支援をしたいという声が出てきている。それを私は非常に心強いなと感じているので、先ほどの子育て支援に関する意見と合わせて、さらに行政の支援をお願いしたいと思う。

○ 先日の台風被害後、表面上は復興しているが、経営者に話を聞いてみるとお客さんが戻ってこないとか、サプライチェーンが変わっちゃったとか大きな影響はまだ残っていて、もう辞めちゃおうかなという方がいる。経営者は辞めちゃっても、会社を売ればお金が入ってくる。けれど、従業員は困る、雇用が無くなってしまう。可能であれば減災とか、災害が起きた後の復興支援とかを総合戦略に盛り込めないかなと思う。

⇒ まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象分野をどこまで広げるかという議論もあり、国の総合戦略を勘案する中で、御指摘の部分については国も盛り込んでいないこともあり、素案の内容には盛り込んでいない。総合戦略に盛り込む・盛り込まないを含めて、どういう形で県の施策とするのが良いかについては考えさせていただきたい。

○ 高齢化に関して、その率というのはよく出てくるが、人数というのも結構大事だと思う。高齢化はどんどん進んでいくが日本全体としては総人口が減っていく中で、高齢者人口そのものはある時点から減りだす。ところが、埼玉県の場合はその減り出す時期が遅いのではないかと。例えば医療を考えたときに大きな影響があるはずで、

率に加えて人数という観点も重要だと思う。

- 事務局には、今日出た意見を参考に素案を練って成案としていただくこと、また、5 か年計画でもっと広い範囲で意見を取り込んでいける余地が今後あるということでその後の取扱いをよろしくお願いしたい。

(2) その他

前回の第9回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議にて委員からいただいた質問のうち、第9回会議当日はデータを持ち合わせていなかったため回答できなかったものについて、事務局から以下のとおり補足説明を行った。

<委員からの質問と補足説明内容>

- 基本目標3のKPI「生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高校進学率」に関して、高校進学後の中退率をもし把握していたら教えてほしい。
 - ⇒ 平成30年度の生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の中退率は、埼玉県全体で1.2%である。なお、現行戦略の開始年度である平成27年度は5.7%、平成28年度は2.5%、平成29年度は1.8%であり、改善傾向となっている。

4 挨拶（坂田 計画調整課長）

5 閉会